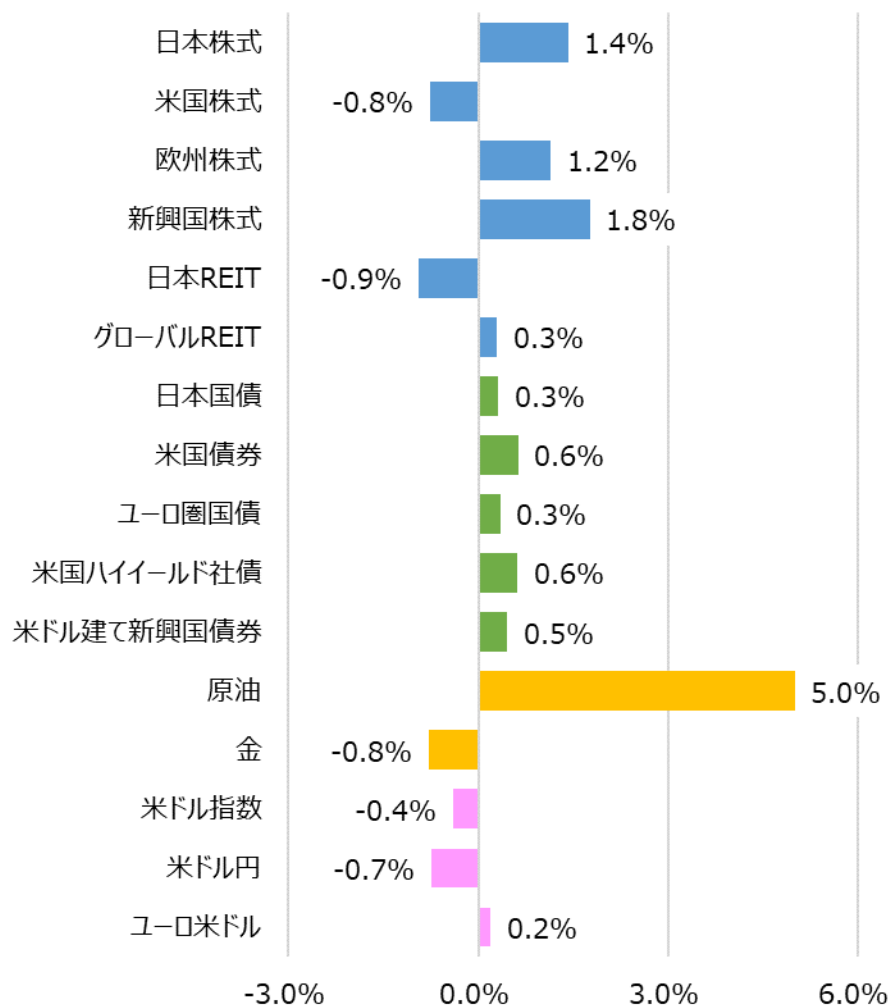




Weekly Market Review

期間：2020年11月16日～11月20日



【日本株式】

7-9月期実質GDPが前期比年率21.4%増と予想を超える回復を示したことや、新型コロナウイルス（以下「コロナ」）ワクチンの実用化期待などが相場を押し上げ、日経平均株価は終値で1991年5月以来の26,000円台を回復しました。ただその後は、短期的な過熱感を警戒した売りが優勢となり、伸び悩みました。国内のコロナ新規感染者数が連日で過去最多を更新し、東京都が感染警戒レベルを最上位に引き上げたことも重荷でした。

【米国株式】

複数の米製薬会社が開発中のコロナワクチンの治験で高い有効性が確認できたため、早期に米当局に緊急使用許可を申請すると発表し、経済正常化への期待から主要株価指数が過去最高値を更新するなど週初は好調でしたが、その後、小売売上高の伸びが前月から減速したことで感染再拡大による経済への悪影響が改めて意識され、失速しました。ニューヨーク市やカリフォルニア州など行動規制を強化する地区が増えていることも市場心理を冷やしました。

【欧州株式】

英製薬大手がコロナワクチンの治験において幅広い年齢層で抗体反応が確認できたと発表するなど、年内のワクチン実用化に向けた動きが投資家心理を明るくしました。EUのフォンデアライエン欧州委員長が英国との離脱条件交渉に前向きな評価を示し、年内の交渉妥結への期待が高まったことも相場を支えました。

【新興国株式】

中国の小売売上高や固定資産投資、鉱工業生産などが堅調な伸びを示し、中国政府が新たな内需振興策の導入を発表したことで、台湾・中国・韓国などアジア新興国企業の株式が相場を牽引しました。インドネシアとフィリピン中銀が再度の利下げに踏み切り、これが好感されたASEAN株式も堅調でした。

【日本REIT】

国内の新規感染者数が過去最多を記録したことなどから売りが優勢でした。物流や住宅、ホテルリゾートREITが特に軟調でした。

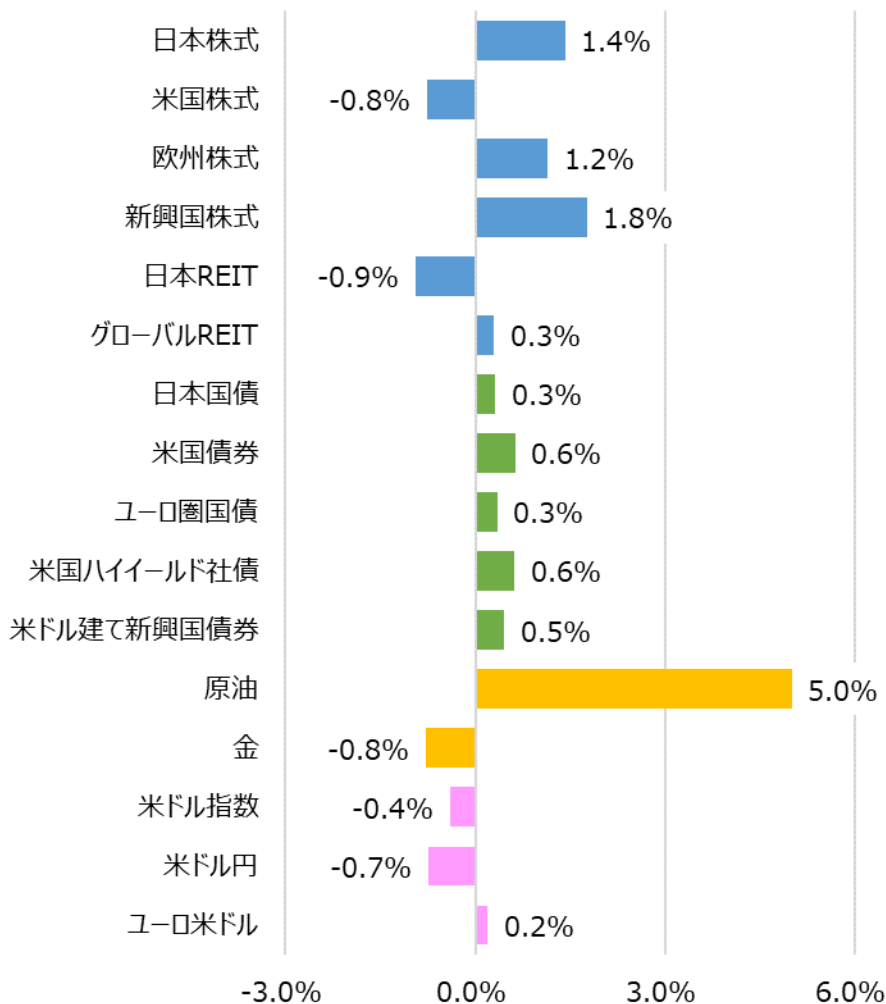
【グローバルREIT】

オーストラリアやフランス・カナダなどがリターンに貢献しましたが、米国が軟調でした。米国では、住宅建設業者景況感指数が3カ月連続で過去最高を記録し、住宅着工件数や中古住宅販売件数も堅調な伸びを示すなど、住宅市場の活況を裏付ける指標が相次いで発表されましたが、前週に急上昇した反動から利益確定売りが優勢でした。



Weekly Market Review

期間：2020年11月16日～11月20日



【日本国債】

国内のコロナ感染者数が過去最多を更新し、リスクヘッジ目的の資金が流入しました。20年国債入札で堅調な需要が確認されたことから超長期債中心に買われました。

【米国債券】

行動規制を再強化する動きが相次いでいることや、ニューヨーク連銀製造業景況感指数が低調だったこと、新規失業保険の申請増などから景気減速への懸念が深まりました。パウエルFRB議長がコロナ感染ペースの速さと景気下振れリスクに警戒感を示したことや、米財務省がコロナ禍対応の緊急支援策の一部を年末で終了させる方針と報じられたことも逃避需要を増大させました。

【ユーロ圏国債】

ラガルドECB総裁が、ワクチン普及の早期実現はECBの景気見通しを大きく変更させる要因にはならないとの見解を示し、次回12月会合での追加緩和措置の導入を再度表明したことで、底堅く推移しました。7月に合意したEU復興基金案の資金分配方法を巡り、東欧の一部加盟国が反対し、稼働に懐疑的な見方が強まったことも逃避需要に繋がりました。

【米国ハイールド社債】

底堅く推移しました。原油高からエネルギーセクターが、ワクチン実用化への期待から景気敏感の消費や金融セクターが買われました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りが低下し、堅調でした。メキシコやブラジルなどの産油国やトルコ・ペルーなどの貢献度が高くなりました。ペルーでは新大統領に中道派国会議員が就任し、政治的混乱が和らぐと歓迎されました。トルコは、中銀が市場予想通りに大幅な利上げを決定し、物価安定のために透明性の高い金融政策を実施すると表明したことが好感されました。

【コモディティ（金・原油）】

金は米ドル安と米名目・実質長期金利の低下が進んだにもかかわらず、方向感の乏しい動きでした。原油は大幅に続伸しました。OPECプラスが協調減産幅縮小の時期先送りを検討していると報じられたことや、米原油掘削設備稼働数が前週から減少したことなどから需給緩和観測が後退しました。

【米ドル指数】

中国経済の回復が順調との見方から対米ドルで資源国や新興国通貨が買われました。米長期金利が低下し、日米金利差の縮小観測から対米ドルで円も買われました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ